

控除対象還付法人税額又は控除対象  
個別帰属還付税額の控除明細書

事業年度又は 連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名
------------------	--------------------------	-----

事業年度又は 連結事業年度	控除対象還付法人 税額又は控除対象 個別帰属還付税額 ①	既に控除を 受けた額 ②	控除未済額 ①-② ③	当期控除額 ④	翌期繰越額 ⑤
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	円	円	/
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
当期分		/		/	
計		円		円	

第二十号様式別表二の三（用紙日本工業規格A4）（第十条関係）

法人名		※ 処理 事項	整理番号	事務 区分	法人番号	申告区分
	事業年度又は 連結事業年度		平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日から		平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日まで	

## 均等割額の計算に関する明細書

1	区名	区内の主たる事務所等所在地	※区 コード	月 数	従業者数	均等割額	
						人	円 千
2							00
3							00
4							00
5							00
6							00
7							00
8							00
9							00
10							00
11							00
12							00
13							00
14							00
15							00
16							00
17							00
18							00
19							00
20							00
21							00
22							00
23							00
24							00
		計					00

受付印

平成 年 月 日 殿

※ 処理事項

整理番号 事務所区分 法人番号 申告区分

※ 送信年月日 通信日付印 確認印 申告年月日

所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記) (電話 )

事業種目

前期末現在の資本金の額 又は 出資金の額 ( 兆 十億 百万 千 円 )

前期末現在の資本金等の額 又は 連結個別資本金等の額

代表者氏名印 氏名 經理責任者氏名

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度又は前連結事業年度の市町村民税の予定申告書

摘 要		税 額	
		十億	百万 千 円
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (⑬の金額)	①		00
予定申告税額 (① × $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$ )	②		00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③		00
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④		00
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤		月
円 × $\frac{⑤}{12}$	⑥		00
この申告により納付すべき市町村民税額 ④+⑥	⑦		00

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	人
合 計		⑧

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細	この申告の期間		平成 年 月 日から
	前事業年度又は前連結事業年度の期間		平成 年 月 日まで
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額又は法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額	⑨	十億 百万 千 円	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額
法人税割額	⑩		指場 定合 都の に⑥ 申の 告計 する算
外国の法人税等の額の控除額	⑪		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫		
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬		
納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬	⑭		
⑭のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等に係る法人税割額	⑮		
差引法人税割額 ⑭-⑮	⑯		
			均等割額
			円
			00
			00
			00
			00
			00
			00
			00

関与税理士 署名押印 (電話 )

第二十号の三様式 (提出用) (用紙日本工業規格A4・草色) (第十条関係)

外国の法人税等の額の控除  
に関する明細書

事業年度又は  
連結事業年度 平成 年 月 日から  
平成 年 月 日まで 法人名

第二十号の四様式(用紙日本工業規格A4)(第十条関係)

政令第48条の13第5項ただし書の規定の適用の有無		有 ・ 無		前3年以内の控除未済外国税額の明細			
当期において控除する外国税額の計算				事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭-⑮ ⑯
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑤) ①	円		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	円
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額(別表1の⑰) ②						
	計 ①+② ③						
当期分の 控除外国 税額	国税の控除限度額 (別表1の①) ④			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	道府県民税の控除限度額 (別表1の②) ⑤			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	外国税額のうち④と⑤の合計額を 超える額 ③-(④+⑤) ⑥			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	市町村民税の控除限度額 (別表1の③) ⑦			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額(別表1の⑱) ⑧			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	計 ⑦+⑧ ⑨			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
当期分の控除外国税額 (⑥又は⑨のうち少ない額) ⑩				平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
前3年以内の控除未済外国税額 ⑪				当 期 分			
当期分として算定した法人税割額 (⑳又は第20号様式の⑥) ⑫				計	⑪ 円	円	
当期において控除する外国税額 (⑫若しくは⑩+⑪のうち少ない額又は㉒) ⑬							
各市町村ごとに控除する外国税額の明細							
事務所又は事業所		従業員 数又は 補正後 の従業員 数	控除すべき 外国税額 ⑰	各市町村ごとに 算定した法人税 割額 ⑱	各市町村ごとに 控除する外国税 額(⑰又は⑱の うち少ない額) ⑲		
名 称	所 在 地				人	円	円
合 計					⑳	㉑	

控除余裕額又は控除限度額を超える外国税額  
の計算に関する明細書

事業年度又は 連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名
------------------	--------------------------	-----

第二十号の四様式別表一（用紙日本工業規格A4）  
（第十条関係）

当期分の控除余裕額又は控除限度額を超える外国税額の計算			
当期分の 控除 限度 額	国 税 の 控 除 限 度 額 ①	外 円	当期分の 控除 余 裕 額
	道 府 県 民 税 の 控 除 限 度 額 ②		国 税 の 控 除 余 裕 額 ①-⑤ ⑥
	市 町 村 民 税 の 控 除 限 度 額 ③		道府県民税の控除余裕額((①+(①の外)+②-⑤)又は②のうち少ない金額) ⑦
	計 ①+②+③ ④	外 円	市町村民税の控除余裕額((④+(④の外)-⑤)又は③のうち少ない金額) ⑧
当 期 の 控 除 対 象 外 国 税 額 ⑤			計 ⑥+⑦+⑧ ⑨
			当期分の控除限度額を超える外国税額 ⑩ ⑤-④-(④の外)

前3年以内の控除余裕額又は控除限度額を超える外国税額の明細												
事業年度又は 連結事業年度	控 除 余 裕 額									控除限度額を超える外国税額		
	国 税			道 府 県 民 税			市 町 村 民 税			前 期 からの 繰越額	当 期 分 と み な す 額	翌 期 繰越額
	前 期 からの 繰越額	当 期 に 加 算 する額	翌 期 繰越額	前 期 からの 繰越額	当 期 に 加 算 する額	翌 期 繰越額	前 期 からの 繰越額	当 期 に 加 算 する額	翌 期 繰越額			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	/	円	円	/	円	円	/	円	円	/
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			円			円			円			円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで												
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで												
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで												
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで												
合 計	⑪	⑫		⑬	⑭		⑮	⑯		⑰	⑱	
当 期 分	⑥の額	⑲の額	⑥-⑲の額	⑦の額	⑳の額	⑦-㉑の額	⑧の額	㉒の額	⑧-㉒の額	⑩の額	⑫+⑭+⑯の額	⑩-(⑫+⑭+⑯)の額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前3年以内の控 除余裕額の当期 の限度額への加 算額	国 税	⑪のうち⑩に 充てられる額 ⑲		⑫ 円		前3年以内の控 除限度額を超え る外国税額の当 期への繰越額	国 税	⑰のうち⑥に 充てられる額 ㉒		円		
	道 府 県 民 税	⑬のうち⑩に 充てられる額 ㉑		⑭			道 府 県 民 税	⑰-⑲のうち⑦ に充てられる額 ㉓		円		
	市 町 村 民 税	⑮のうち⑩に 充てられる額 ㉒		⑯			市 町 村 民 税	⑰-⑲-⑳のうち ⑧に充てられる額 ㉔		円		
							計	㉓+㉔+㉕ ㉖		⑱		

控除限度額の計算に関する明細書

事業年度又は 連結事業年度	平成	年	月	日から	法人名
	平成	年	月	日まで	

第二十号の四様式別表二（用紙日本工業規格A4）（第十条・第十条の二関係）

市町村名	国 税 の 控除限度額	従業者数 ② 人	②で按分した 国 税 の 控 除 限 度 額 ④ 円	税率 ⑤ 100	市町村民税の 控除限度額 ④×⑤ ⑥ 円	補 正 後 の 従 業 者 数 ②×⑤÷ $\frac{12.3}{100}$ ⑧ 人
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
合 計	① 円	③		100	⑦	









適格分割等に係る分割法人等の調整後の控除未済  
外国税額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名
----------------------	--------------------------	-----

第二十号の四様式別表六（用紙日本工業規格A4）（第十条関係）

適格分割等の別：適格分割・適格現物出資 適格分割等の日：平成 年 月 日 分割承継法人等の名称：					
当該法人の 事業年度又 は連結事業 年度	当該法人の控除未済 外国税額	当該法人の国外所得 金額又は個別国外所 得金額	②のうち分割承継法 人等に移転する事業 に係る部分の金額	①のうちないものと される金額  $\textcircled{1} \times \frac{\textcircled{3}}{\textcircled{2}}$	当該法人の調整後の 控除未済外国税額  $\textcircled{1} - \textcircled{4}$
	①	②	③	④	⑤
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	円	円	円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					